

# 大分県地域強靱化計画の概要

## ○大分県地域強靱化計画とは

- 国土強靱化基本法に基づく計画（第13条）  
国土強靱化基本計画と調和（第14条）
- 地域強靱化に係る県の他の計画等の指針（アンブレラ計画）
- 大規模自然災害に対する脆弱性評価を踏まえ、施策分野ごとに地域強靱化の推進方針を記載



## ○計画の構成

- 序章 大分県地域強靱化計画とは
  - ・大分県の特長（おんせん県おおいた、産業集積、豊かな自然、子育て満足度 等）
  - ・災害リスク（集中豪雨、地震、津波、火山噴火、大規模火災、事故 等）
  - ・計画の位置付け、特徴を記載

### ➢ 第1章 地域強靱化計画の基本的考え方

〔4つの基本目標〕

- ① 人命の保護
- ② 県政・社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興
- ・地方創生にも大きく寄与することから総合的にスピード感をもって推進

〔基本的な方針等〕

- ・災害に強い県土づくり、経済社会システムや地域間ネットワークの強化
- ・ハード対策とソフト対策の適切な組合せ、非常時の効果発揮と平時の有効活用
- ・施策の重点化、既存施設の有効活用、コミュニティ機能の向上 等

〔特に配慮すべき事項〕

- ・国、市町村や民間との連携、リスクコミュニケーションと人材育成 等

### ➢ 第2章 脆弱性評価

起きてはならない最悪の事態を想定し、それを回避する現状の施策を分野横断的に検証〔想定リスク〕

- ・南海トラフ地震や集中豪雨など大規模自然災害

〔評価結果のポイント〕

- ・重点化を図りつつ、ハード対策とソフト対策の適切な組合せが必要
- ・代替性、冗長性の確保が必要
- ・国・市町村・民間等との連携が必要

### ➢ 第3章 地域強靱化の推進方針

7つの個別施策分野、3つの横断的分野ごとの推進方針を記載

<個別施策分野>

- ①行政機能／警察・消防等
- ②住宅・都市／環境
- ③保健医療・福祉
- ④エネルギー／情報通信／産業構造
- ⑤交通・物流
- ⑥農林水産
- ⑦国土保全

<横断的分野>

- ①リスクコミュニケーション
- ②地域の生活機能の維持・地域の活性化
- ③老朽化対策

### ➢ 第4章 計画の推進と不断の見直し

- ・概ね5年ごとに見直し
- ・アクションプランによる進捗管理とPDCAサイクル
- ・プログラムの重点化
- ・市町村計画の策定を支援

事前に備えるべき目標	第3章 地域強靱化の推進方針：施策分野ごと（例）
1. 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる  2. 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療、福祉支援活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）  3. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する  4. 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する  5. 大規模自然災害発生直後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない  6. 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る  7. 制御不能な二次災害を発生させない  8. 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	<7つの個別施策分野> ①【行政機能／警察・消防等】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県業務継続計画（本庁版BCPと地域版BCP）の毎年度見直し</li> <li>・県域を超えた応急活動の拠点となる広域防災拠点の整備</li> <li>・警察・消防の体制・装備資機材等の充実強化</li> <li>・地域防災力の中核となる消防団の充実強化 等</li> </ul> 
	②【住宅・都市／環境】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅・建築物等の耐震化</li> <li>・重点密集市街地等の老朽住宅建替え促進など火災対策の推進</li> <li>・他地域での処理など災害廃棄物の処理体制の整備 等</li> </ul> 
	③【保健医療・福祉】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害派遣チーム（DMAT）の機能強化等による災害対応力を強化</li> <li>・災害拠点病院の耐震化、マニュアル策定や訓練等による機能強化</li> <li>・福祉避難所の指定促進、運営や支援体制の構築 等</li> </ul> 
	④【エネルギー／情報通信／産業構造】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地熱や温泉熱、小水力など再生可能エネルギーの導入促進</li> <li>・防災情報を迅速かつ的確に提供する体制整備の推進</li> <li>・企業BCP策定の促進</li> <li>・大分港など重要港湾5港の港湾BCPの策定推進</li> <li>・工業用水道の代替性確保のため給水ネットワークを構築</li> <li>・大分臨海部コンビナートの屋外貯蔵タンク等の耐震化、外周護岸等の地震・津波対策 等</li> </ul> 
	⑤【交通・物流】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域高規格道路や港湾など、広域交通網の整備促進</li> <li>・東九州新幹線の整備計画路線への格上げに向けた取組</li> <li>・地域の暮らしと産業を支える国、県道の整備促進</li> <li>・迅速な道路啓開体制の確立と担い手の確保・育成</li> <li>・生活必需物資の流通在庫備蓄、大規模災害時の広域応援体制整備</li> </ul> 
	⑥【農林水産】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業・農村が有する国土保全、景観など多面的機能の持続的発揮</li> <li>・漁港等における耐震、耐津波対策の推進</li> <li>・間伐や鳥獣害対策等による森林の国土保全機能維持</li> <li>・CLT（直交集成板）など木材利用促進による森林整備 等</li> </ul> 
	⑦【国土保全】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川管理施設の整備などハード対策と、ハザードマップ作成や避難計画の策定などソフト対策を組み合わせた総合的な対策を実施</li> <li>・粘り強い構造を基本とした海岸堤防の整備</li> <li>・ため池、農業用ダムなど施設の維持・補修、減災対策 等</li> </ul> 
	<3つの横断的分野> ①【リスクコミュニケーション】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域リスクの理解・情報の共有のため教育、訓練、啓発等を推進 等</li> </ul> ②【地域の生活機能の維持・地域の活性化】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各集落をネットワークでむすび生活機能を維持・強化</li> <li>・自主防災活動の要となる防災士の育成、ネットワーク化</li> <li>・空き家の活用、地域資源の活用 等</li> </ul>  ③【老朽化対策】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会インフラや公共建築物の計画的かつ戦略的な維持管理・更新 等</li> </ul>

## ○ 「起きてはならない最悪の事態」 (リスクシナリオ)

【脆弱性評価を行う上で想定】→【これを回避するための施策を分野横断的に検証】  
 大規模自然災害が発生した場合に、仮に起きれば致命的な影響が生じると考えられる35のリスクシナリオを想定し、これを回避するための施策群をプログラムとしてまとめ、脆弱性評価結果を踏まえて推進していくことにより地域の強靱性を高めます。

### 【重点化すべき16のプログラムにより回避するリスクシナリオ】

- ① 住宅・特定建築物・交通施設等の倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生  
 ② 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生



- ③ 異常気象等による度重なる市街地の浸水  
 ④ 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態



- ⑤ 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生  
 ⑥ 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止  
 ⑦ 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足  
 ⑧ 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能等の麻痺  
 ⑨ 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下  
 ⑩ 情報通信の麻痺・長期停止  
 ⑪ コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等  
 ⑫ 広域交通ネットワークが分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止  
 ⑬ 電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止  
 ⑭ 地域交通ネットワークが分断する事態  
 ⑮ ため池、ダム、防災施設等の損壊、機能不全による二次災害の発生  
 ⑯ 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

## ➤ 脆弱性の評価結果を踏まえた推進方針(例)

### 1. ハード対策とソフト対策の適切な組合せが必要

◆④「大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり県土の脆弱性が高まる事態」を回避

ハード対策		ソフト対策	
砂防ダム整備	急傾斜施設の補強	防災訓練	ハザードマップ作成
<ul style="list-style-type: none"> <li>地すべり対策</li> <li>治山施設の整備</li> <li>ため池の改修 など</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>警戒避難体制の整備</li> <li>土砂災害警戒区域の指定</li> <li>防災教育 など</li> </ul>	
<b>適切な組合せ</b>			

### 2. 代替性と冗長性の確保が必要

◆⑫「広域交通ネットワークが分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止」を回避

陸・海の広域交通網の整備促進

- 高速道路の4車線化
- 地域高規格道路の整備
- 港湾の整備
- 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ



### 3. 国・市町村・民間等との連携が必要

◆⑪「コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等」を回避

大分臨海部コンビナートの強靱化  
 <様々な主体が連携して推進>

- 屋外貯蔵タンクや高圧ガス設備等の耐震化
- 外周護岸や堤防等の強化
- 企業BCPの策定、官民が連携した協議会
- 背後地の住民を含めた総合防災訓練
- 工業用水道の代替性確保のため給水ネットワークを構築





## 大分県地域強靱化アクションプラン2015の概要

### 《第1章》

#### 大分県地域強靱化アクションプランの位置付けと構成

- 概ね5年ごとに見直す地域計画を着実に推進するため、毎年度アクションプランを策定し、PDCAサイクルによるプログラムの進捗管理を実施
- プログラムごとの脆弱性評価、推進計画（推進方針+代表的な指標）及び主要施策で構成

### 《第2章》

#### 各プログラムの推進計画（推進方針（地域計画 別紙3）+ 代表的な指標）

※プログラムとは、起きてはならない最悪の事態を回避する施策分野横断的な施策群（抜粋）

起きてはならない最悪の事態の例（リスクシナリオ）	推進計画の例	代表的な指標の例
1-2) 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	▶ハード対策の着実な推進とソフト対策を組み合わせた対策の推進	【農水・土木】 河岸保全施設の整備延長 24km (H26) → 27.6km (H30) 【生環】 地域津波避難行動計画を策定した自治会数 575地区 (H26) → 644地区 (H30)
2-6) 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能等の麻痺	▶災害拠点病院の耐震化の着実な推進 ▶市町村の福祉避難所の指定の推進と運営の在り方等を官民連携で検討を進める	【福祉】 災害拠点病院の耐震化率 92% (H26) → 100% (H30) 【福祉】 福祉避難所を指定している小学校区の割合 59% (H26) → 100% (H30)
6-1) 電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	▶港湾BCPを製油所のBCPと整合をとって策定する ▶コンビナートに係る民間保有を含む護岸や堤防等の強化等の地震・津波対策を着実に推進する	【土木】 製油所を考慮した港湾BCP策定割合（大分港） 0% (H26) → 100% (H28)

### 《第3章》

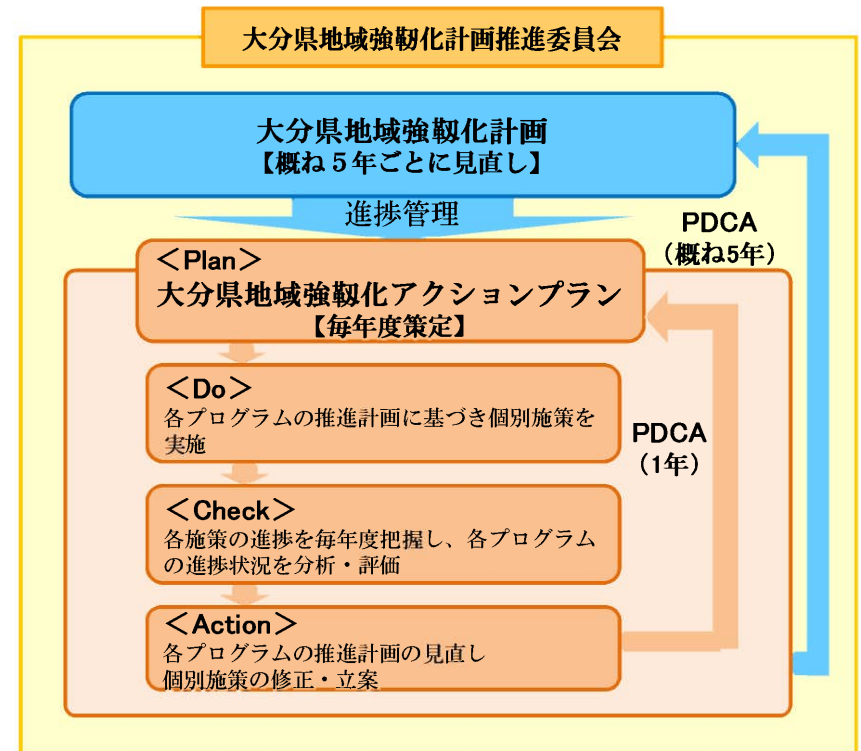
#### プログラム推進のための主要施策

- 第2章「各プログラムの推進計画」に基づき取り組むべき具体的施策を個別施策分野及び横断的分野ごとに整理
- (例) ▶ [住宅・都市/環境] 住宅、特定建築物の耐震化  
▶ [国土保全] 海岸保全施設の整備、河川改修やダム建設による浸水対策など

### 《別紙》

#### プログラムごとの脆弱性評価結果（地域計画 別紙1）

## PDCAサイクルによる進捗管理



## 代表的な指標の考え方

### ○県民から見てわかりやすい指標

強靱化の取組の内容や進捗状況が具体的にイメージできる指標

### ○各プログラムを代表する指標

建物倒壊には耐震化、津波には堤防整備や避難計画策定など「起きてはならない最悪の事態」と密接に関連する施策の指標

### ○ハード・ソフト両対策の指標の組合せ

各プログラムの進捗状況については、ハード面とソフト面の総合的な分析・評価が重要